

令和7年12月8日

埼玉県知事 大野元裕様

埼玉県議会公明党議員団
団長 蒲生徳明

物価高騰への対策に関する要望

日本経済は、「デフレ・コストカット型経済」から、「成長型経済」へ向かう転換期にある。しかし、物価高騰が長期化し、生活者や事業者には深刻な負担が続いている。そのため、県民の家計を支え、生活者と事業者が豊かさを実感できる対策を強く求める。

今般、政府は「『強い経済』を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」を閣議決定し、その中で、各地域が実情に応じた生活者や事業者へきめ細かな支援を行えるよう、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の予算を盛り込んだ。

本県には、この交付金を柔軟に活用し、先行き不透明な物価高騰から県民生活を守り、確実な経済回復につなげるため、一刻も早く支援が行き渡るよう速やかな対応を求める。なお、特に以下の内容については、重点的に検討されたい。

記

- ・ L P ガス利用者（個人・事業者）への支援と、販売事業者の事務負担軽減策、さらに水道料金の減免について検討すること。
- ・ 中小企業や小規模事業者の賃上げ環境整備のため、DX関連設備投資の補助や賃上げ支援を実施すること。
- ・ 医療機関や福祉施設の食材費・光熱費の高騰分、また県立学校給食の食材費高騰分を支援すること。
- ・ 中小企業や小規模事業者へのエネルギー価格高騰分に対する負担軽減策と省エネ支援策を検討すること。
- ・ 農林水産業において、飼料高騰などの影響を受ける負担軽減や、エネルギー価格高騰分への支援策を検討すること。
- ・ 物流事業者や地域公共交通機関等へのエネルギー価格高騰分に対する支援策を検討すること。

以上